

「産業界との融合的連携研究プログラム」の開始

独立行政法人理化学研究所（野依良治理事長）は、本年度に運用開始した新しい産官連携の試みとなる産業界との「融合的連携研究制度」に基づき、平成16年10月1日から研究チームを新たに設置し、フロンティア研究システム（丸山瑛一システム長）のもと、「産業界との融合的連携研究プログラム」として研究を開始します。

理研は、産業界との「融合的連携研究制度」への研究課題公募を、本年4月から6月末まで実施し、応募のあった提案課題26件のうち、本制度を利用した研究推進が適当と判断した7課題について、提案企業との間で研究計画等に関する協議を重ねてきました。今般、4課題（残り3課題については引き続き交渉中）について研究実施に関して、双方合意に達したため、4研究チームを本研究プログラムの下に組織し、研究を実施する（添付資料1参照）ことになりました。

本プログラムは、企業の提案する研究課題について、企業から研究チームリーダーを受け入れて時限的研究チームを編成し、企業側のイニシアティブを重視して研究を実施するものです。

理研は、毎年度課題募集を実施することを計画しており、今後、平成17年度予算の成立をまって、新規課題の募集を行う予定です。

理研は、本プログラムにより、産業技術開発に関するユニークなプラットフォームを提供し、産業・社会との関係を一層強化し、日本の産業技術の新しい展開に貢献します。

<参考資料>

業界との「融合的連携研究制度」について

※平成16年2月16日プレスリリースより抜粋

1. 背景

理化学研究所は、平成15年10月1日に、野依良治新理事長のもと、それまでの特殊法人理化学研究所から、独立行政法人理化学研究所（以下「理研」という。）として、新しく生まれかわりました。独立行政法人となったことにより、理研は、経営トップである理事長の裁量権が強化され、自らの経営戦略に基づく柔軟な運営が可能となる一方で、多額の国費を投入されている公的研究機関として、産業競争力強化や生活の質の向上等、産業・社会に対する目に見える貢献も強く要請されることとなりました。

また、最近では、社会の変化が急テンポのため、研究のスピードがその変化についていけなくなる例が生まれています。すなわち、大学や公的研究機関等の研究側と企業等の開発側との関係は、「大学等→TLO（技術移転機関）→企業等」というリニア（直線）モデルが主流で、論文、特許等の形式知が中心のため、開発側が実用

化にあたって真に必要とするノウハウ等の暗黙知は移転されず、実用化のスピードも不十分となっています。これを解決するためには、研究側と開発側が併走しながら研究開発を進め、暗黙知を交換する、新しいパラレル（併走）モデルの実現が必要不可欠といえます。

このような状況をふまえ、理研は、産業・社会との関係を一層強化する新しいシステムづくりとそれに相応しい研究運営の試みとして、「融合的連携研究制度」を創設します。

2. 制度の内容

本制度では、

- ①企業に、産業界との連携を望む理研の研究人材に係る情報データベースを提供
 - ②それらの情報をふまえ、企業が理研に提案する研究開発課題（フィージビリティスタディも歓迎します）を検討、評価
 - ③本制度のもとでの実施が適当な課題の研究計画を企業と共同で作成
 - ④理研フロンティア研究システム（丸山瑛一システム長）に企業からの研究者等の参加を得た時限的な研究チームを編成
- の上、研究を実施します。

また、設置される研究チームの代表研究者（チームリーダー）は、原則として企業側研究者が務めることを想定しています。

研究チームの編成から運営、解散等、本制度の運用に当たっては、時限的研究プロジェクトによる研究推進の日本における先駆けとなり、様々な運営上のノウハウ等を蓄積している理研フロンティア研究システムを活用します。これは、新しい研究運営方法の開拓をミッションとするフロンティア研究システムにとっても、大きなチャレンジとなります。

3. 今後の展開（※平成 16 年 2 月時点）

本制度の運用の初年度となる平成 16 年度は、3 億円程度を本制度に措置する予定で、平成 16 年 10 月の研究チーム設置を目指して準備を進めます。流動的な部分も含んでいますが、次のようなスケジュールを想定しております。

平成 16 年 4 月	情報データベース公開、提案募集開始
平成 16 年 6 月末	提案募集締切り
平成 16 年 7 月末	採択提案の決定
	チーム立ち上げ準備開始
16 年 10 月	研究チーム設置

※本制度につきましては、2004 年 2 月 16 日トピックス（新しい姿の産官連携による共同研究制度の創設）もご覧ください。

(問い合わせ先)

独立行政法人理化学研究所

基礎基盤・フロンティア研究推進部

フロンティア研究推進課

町田 秀希

Tel : 048-467-7892 / Fax : 048-465-8048

(報道担当)

独立行政法人理化学研究所 広報室

Tel : 048-467-9272 / Fax : 048-462-4715

Mail : koho@riken.jp

<添付資料 1>

チーム名	研究課題	連携企業	チームリーダー	副チームリーダー	研究期間	備考
1 次世代ナノバタナーニング研究チーム	超薄膜コーティングをベースとする次世代ナノバタナーニングの実用化	東京応化工業(株)	小野寺 純一 先端材料開発1部 部長	藤川 茂紀(研究員) FRSトポケミカルデザイン研究チーム	4.5年	
2 ナノ機能材料研究チーム	ひずみ制御によるナノ機能材料の開発	コマツ電子金属(株)	今井 正人 技術本部評価技術部 主幹研究員	小林 峰(前任研究員) 山崎原子物理研究室	4.5年	
3 複合機能発現材料研究チーム	ナノスケール複合材料を用いた特異的光学特性の発現と応用に関する研究	東レ(株)	山舗 智也 先端融合研究所 主任研究員	田島 右副(前任研究員) 武内ナノ物質工学研究室	4.5年	
4 高感度長波長光センシング調査研究チーム	高感度長波長光センシングの調査研究	日本電気(株)	大橋 啓之 基礎・環境研究所 ナノテクノロジーTG 主任研究員	石橋 幸治(主任研究員) 石橋極微デバイス工学研究室 岡本 隆之(前任研究員) 河田ナノフォトニクス研究室 南出 泰垂(研究員) FRS 光発生・計測研究チーム	1.0年	フィージビリティ・スタディ

産業界との「融合的連携研究制度」について ～国内産業の強化～



- 国内に拠点を置く企業が、理研と共同で提案する研究課題を推進。
- 企業のマーケットリサーチに基づく研究を実施。スピード重視。
- 企業側の秘密を守る。成果は共有。特許の独占的实施を許諾。

理研のSHOW WINDOW

登録研究員データベース等



開始までのプロセス

1. 事前相談（窓口を常時設置）
2. 企業からの研究計画の提案
3. 理研で提案受け入れの決定
4. 企業と共同で研究計画作成
5. チーム編成
6. 研究スタート

企業秘密の保護のもと、スピーディーに。

- プロジェクトマネージャーの設置
- 企業からのチームリーダーの受け入れ
- 成果の公開は、企業との協議の上
- 最終評価は、企業と理研の共同で

